

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和6年5月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法】(定義)

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、無償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業をいう。

問題2【貨物自動車運送事業法】(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

問題3【貨物自動車運送事業法】(運送約款)

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

問題4【貨物自動車運送事業法】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結することを命ずることができる。

問題5【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしようとするときは、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

問題6【貨物自動車運送事業法】（名義の利用等の禁止）

一般貨物自動車運送事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならない。

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

問題8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者等ごとに点呼を行った旨、報告及び指示の内容等を記録し、3年間保存しなければならない。

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者は、公安委員会が行う講習又は事業者自らが運行管理に関する教育を行うことにより、従業員のうちから運行管理者の業務を補助させるための者（補助者）を選任することができる。

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する本社において5年間保存しなければならない。

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

問題 1 2 【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、所轄地方運輸局長に、毎年4月1日から3月31日までの期間に係る事業実績報告書を、毎年5月10日までに提出しなければならない。

問題 1 3 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について3人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

問題 1 4 【道路運送法】（使用の制限及び禁止）

国土交通大臣は、自家用自動車を使用する者が、貨物自動車運送事業法第三条若しくは第三十五条第一項の許可を受けず、又は同法第三十六条第一項の届出をしないで、自家用自動車を使用して貨物自動車運送事業を営んだときは、三月以内において期間を定めて自家用自動車の使用を制限し、又は禁止することができる。

問題 1 5 【道路運送法】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

問題 1 6 【道路運送車両法】（使用者の点検及び整備の義務）

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。

問題 1 7 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の所有者は、国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

問題 18 【道路交通法】（停車及び駐車を禁止する場所）

車両は、横断歩道又は自転車横断帯の前後の側端からそれぞれ前後に3メートル以内の部分においては、原則として停車又は駐車をしてはならない。

問題 19 【労働基準法】（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。

問題 20 【労働安全衛生法】（健康教育等）

事業者は、労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を継続的かつ計画的に講ずるように努めなければならない。

II. 次の問 21 から問 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法】（許可の基準）

国土交通大臣は許可の基準を定めているが、許可基準として正しいものをア～ウから1つ選び記号で答えなさい。

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- ウ. 事業を自らの確に遂行するに足る車両を有するものであること。

問題 22 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

一般貨物自動車運送事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものをア～ウから1つ選び記号で答えなさい。

- ア. 資本金の額を変更した場合
- イ. 一般貨物自動車運送事業者が運輸を開始した場合
- ウ. 譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法施行規則】（運送約款の記載事項）

次のうち、運送約款に記載しなければならない事項として正しいものをア～ウから 1 つ選び記号で答えなさい。

- ア. 事業用自動車に関する事項
- イ. 運送の引受けに関する事項
- ウ. 主たる事務所およびその他の営業所に関する事項

問題 2 4 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転等の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 事務員として採用した者
- ウ. 法人の代表者

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者ごとに、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 死者又は負傷者が生じた事故を引き起こした者
- イ. 65才以上の高齢者
- ウ. 勤務中に道路交通法における最高速度違反をした運転者

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（乗務員）

事業者の乗務員は、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項が定められているが、次の中から誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに故障を直すこと。
- イ. 過積載をした事業用自動車に乗務しないこと。
- ウ. 事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載すること。
- エ. 酒気を帯びて乗務しないこと。

問題 27 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものを1つ選びさい。

- ア. 事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。
- イ. 定期点検整備の実施計画を定めること。
- ウ. 運転者台帳を作成し、営業所に備え置くこと。

問題 28 【自動車事故報告規則】（定義）

事業者は、その事業用自動車 that 転覆し、火災を起こし、その他自動車事故報告規則で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他自動車事故報告規則に定める事項を国土交通大臣に届け出なければならないが、届け出なければならない事故として誤っている事項を次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。

- ア. 運転者の疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの
- イ. 10人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 5台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの

問題 29 【自動車運転手の労働時間等の改善のための基準】

（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等について誤っているものをア～ウから1つ選び記号で答えなさい。

- ア. 運転時間は2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間あたり44時間を超えないものとする
- イ. 連続運転時間は4時間を超えないものとする
- ウ. 拘束時間は原則1ヶ月につき283時間、1日につき11時間を超えないものとする

問題 30 【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものをア～エから1つ選びに記号で答えなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- ウ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和6年5月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法 第2条第2項】(定義)

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、**無償**で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業をいう。

(正) 有償 (×)

問題2【貨物自動車運送事業法 第8条第1項】(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

(○)

問題3【貨物自動車運送事業法 第10条第3項】(運送約款)

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、**国土交通大臣に届け出なければならない**。

(正) 認可を受けたものとみなす (×)

問題4【貨物自動車運送事業法 第26条】(事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結することを命ずることができる。

(○)

問題5【貨物自動車運送事業法 第9条第3項】(事業計画)

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしようとするときは、**あらかじめ**その旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

(正) 遅滞なく (×)

問題6【貨物自動車運送事業法 第27条第1項、第2項】(名義の利用等の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならない。

(○)

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則 第44条第1項第5号】(届出)

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

(○)

問題8【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第7条第5項】(点呼等)

事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者等ごとに点呼を行った旨、報告及び指示の内容等を記録し、**3年間**保存しなければならない。

(正) 1年間 (×)

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第18条第3項】(運行管理者等の選任)

事業者は、**公安委員会が行う講習又は事業者自らが運行管理に関する教育を行うことにより、従業員のうちから**運行管理者の業務を補助させるための者(補助者)を選任することができる。

(正) 運行管理者資格者証若しくは道路運送法第二十三条の二第一項に規定する運行管理者資格者証を有する者又は国土交通大臣が告示で定める運行の管理に関する講習を受け、国土交通大臣の認定を受けたものを修了した者 (×)

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の2】(事故の記録)

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する**本社**において**5年間**保存しなければならない。

(正) 営業所、3年間 (×)

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 4 条】（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

(○)

問題 1 2 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、所轄地方運輸局長に、毎年 4 月 1 日から 3 月 3 1 日までの期間に係る事業実績報告書を、毎年 5 月 1 0 日までに提出しなければならない。

(正) 7 月 1 0 日 (×)

問題 1 3 【自動車事故報告規則 第 4 条】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について 3 人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24 時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

(正) 2 人 (×)

問題 1 4 【道路運送法 第 8 1 条第 1 項第 2 号】（使用の制限及び禁止）

国土交通大臣は、自家用自動車を使用する者が、貨物自動車運送事業法第三条若しくは第三十五条第一項の許可を受けず、又は同法第三十六条第一項の届出をしないで、自家用自動車を使用して貨物自動車運送事業を営んだときは、三月以内において期間を定めて自家用自動車の使用を制限し、又は禁止することができる。

(正) 六月 (×)

問題 1 5 【道路運送法 第 9 5 条】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

(○)

問題 1 6 【道路運送車両法 第 4 7 条】（使用者の点検及び整備の義務）

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。

(○)

問題 1 7 【道路運送車両法 第 5 0 条第 1 項】（整備管理者）

自動車の所有者は、国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

(正) 使用者 (×)

問題 18 【道路交通法 第 44 条第 1 項第 3 号】（停車及び駐車を禁止する場所）

車両は、横断歩道又は自転車横断帯の前後の側端からそれぞれ前後に 3メートル以内の部分においては、原則として停車又は駐車をしてはならない。

（正）5メートル（ × ）

問題 19 【労働基準法 第 15 条】（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。

（ ○ ）

問題 20 【労働安全衛生法 第 69 条】（健康教育等）

事業者は、労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を継続的かつ計画的に講ずるように努めなければならない。

（ ○ ）

II. 次の問 21 から問 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法 第 6 条】（許可の基準）

国土交通大臣は許可の基準を定めているが、許可基準として正しいものをア～ウから 1 つ選び記号で答えなさい。

ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。

イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。

ウ. 事業を自らの確に遂行するに足る車両を有するものであること。

（ ア ）

問題 22 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 44 条 1 項】（届出）

一般貨物自動車運送事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものをア～ウから 1 つ選び記号で答えなさい。

ア. 資本金の額を変更した場合

イ. 一般貨物自動車運送事業者が運輸を開始した場合

ウ. 譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合

（ ア ）

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 1 0 条】（運送約款の記載事項）

次のうち、運送約款に記載しなければならない事項として正しいものをア～ウから 1 つ選び記号で答えなさい。

- ア. 事業用自動車に関する事項
- イ. 運送の引受けに関する事項
- ウ. 主たる事務所およびその他の営業所に関する事項

(イ)

問題 2 4 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 3 条第 2 項】（過労運転等の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 事務員として採用した者
- ウ. 法人の代表者

(ア)

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 1 0 条第 2 項】（従業員に対する指導及び監督）

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者ごとに、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 死者又は負傷者が生じた事故を引き起こした者
- イ. 6 5 才以上の高齢者
- ウ. 勤務中に道路交通法における最高速度違反をした運転者

(ウ)

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 1 6 条】（乗務員）

事業者の乗務員は、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項が定められているが、次の中から誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに故障を直すこと。
- イ. 過積載をした事業用自動車に乗務しないこと。
- ウ. 事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載すること。
- エ. 酒気を帯びて乗務しないこと。

(正) 列車に対し適切な防護措置をとること。(ア)

問題 27 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第20条】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものを1つ選びさい。

- ア. 事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。
- イ. 定期点検整備の実施計画を定めること。
- ウ. 運転者台帳を作成し、営業所に備え置くこと。

（正）ア：事業者の業務、イ：整備管理者の業務（ウ）

問題 28 【自動車事故報告規則 第2条】（定義）

事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他自動車事故報告規則で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他自動車事故報告規則に定める事項を国土交通大臣に届け出なければならないが、届け出なければならない事故として誤っている事項を次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。

- ア. 運転者の疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの
- イ. 10人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 5台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの

（正）ウ. 10台（ウ）

問題 29 【自動車運転手の労働時間等の改善のための基準 第4条第1項】

（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等について誤っているものをア～ウから1つ選び記号で答えなさい。

- ア. 運転時間は2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間あたり44時間を超えないものとする。
- イ. 連続運転時間は4時間を超えないものとする。
- ウ. 拘束時間は原則1ヶ月につき283時間、1日につき11時間を超えないものとする。

（正）ウ. 284時間、13時間（ウ）

問題30【下請代金支払遅延等防止法 第4条第1項】(親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものをア～エから1つ選びに記号で答えなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- ウ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

(正) ないのに (イ)